

一心太助の天秤棒

～前の籠には責任を、後の籠には信頼を 肩に担で売り歩く～

越谷市議員 白川 ひでつぐ

シリーズ/NO 150号



Web サイト



Youtube



Twitter



Spotify

駅頭は小さなドラマの連続だ！

初当選以来6期21年間毎日毎朝続ける東武鉄道の市内6駅での朝の駅立ちは、通算4300日を超えました。私の日々のツイッターのつぶやきから、転載したものを含め、駅前の様々な市民との出会いや何気ない駅前の風景、市民の日常を通した暮らしへの息遣いをエピソード集としてシリーズでお届けしています。

YouTubeの白川ひでつぐ公式チャンネルの登録者は277名を超えました。引き続き配信を継続していますので、これまでのご協力に感謝し、更にご登録をお願いします。

チャンネル登録



越谷市の公共施設の統廃合が始まる。千間台記念会館の廃止に反対の声が続出したが・・・

越谷市が主催した第1回目の「公共施設の再編を考える意見交換会」が、この日北部市民会館で開催されたので参加した。

すでに越谷市は、公共施設等総合管理計画基本方針を策定しており、今後40年間で全体の施設面積の39%を削減することを決定していた。しかしどの施設を何時から解体したり、複合化したりするのか、具体的には提示されて来ていなかった。そこでその策定計画に従い第一次アクションプラン（令和1年から令和7年）の実行のため、計画の説明と意見聴取のためこの会が開催された。会場には高齢者を中心に20名ほどの市民が参加する中、越谷市公共施設マネジメント課の職員によって説明が行わ

れた。まず今後40年間の越谷市の減少して行く人口動態（31、2万人・65歳以上の高齢者は全体の32%）を踏まえ①施設の用途分類別の「今後の方針」と②具体的な検討対象施設を特定し、短期的な「行動計画」を整理するとの全体計画への説明があった。施設の耐用年数を60年間とした場合、年平均91、6億円（総額3、665億円）の費用が必要となるが、長寿命化対策で80年間とすると66、2億円（総額2、647億円）となる。そこで長寿命化対策と同時に再編、統廃合をしていくことになる。

具体的には、①将来的に廃止を検討（蒲生交流会・桜井交流館・南越谷交流館・東小林記念会館）、②集約化後に廃止（千間台記念会館・南部交流館）③集約化（弥十郎住宅・弥十郎中層住宅・川柳町中層住宅・第2弥十郎中層住宅）④施設の在り方（児童館コスモス・ヒマワリ・保育所・第一学校給食センター・第二給食センター）等を検討する施設として説明があった。

初めて具体的な施設名が出されたことから、会場の市民からは、「千間台記念交流会」廃止への反対意見が続出した。この施設は区画整理事業に伴い地元地権者の協力のもと建設された経緯を無視するのか、日常的にせんげん台駅に近い当会館を使用しているので、大袋地区センターの代替利用では遠い、近隣の自治会館は使用出来ない等。想定通り高齢者から当面の利便性を優先すべき、と。この反発の姿勢が一向に統廃合に手がかからない原因となっている。

しかし、公共施設が遠方であれば、利用者が自家用車で乗り合いで行くことを実践している、私の自治会館は、当該の自治会員以外にも貸し出しをしている、との建設的な意見がだされたことに少し安堵した。

これに対して、説明した市職員からは、「この案はあくまで検討案ですので今後とも皆さんの意見や要望を勘案しながら計画を実行して行きます」との型どおりの答弁が繰り返された。

そもそも、財政面からの視点だけで単純に総面積の約40%を削減するとした計画には、公共施設建設の目的や事業費や運営が右肩上がりの時代（つまり市民や地域や業界等の要望があれば建設し、事業費は国からの補助金や起債の発行、また日常の運用やメンテナンスを市が担当するとの認識）の習慣の延長線上に過ぎない。今後提案して協議、合意していくには、単に公共施設の廃止統合の問題ではなく、地域の公共交通、空き家問題やごみ収集、（裏へ）

公共上下水道、生活道路、独居老人問題を始め、自治の中心である学校運営等社会的インフラ整備とその運営の担い手をどの様に形成していくのか（つまりあらゆることを地域循環型に転換していく町づくり）、新たな地域共同体の今後の在り方とその担い手づくりをまず提案していくことが求められている、と痛感した。

そうしなければ市民の大きい声に押し切られて計画を中止するか、または財政がもたないとの理由で押し切って廃止するのか、二者択一となり市民からの概ねの納得感を得られないだろう。正にここからが衰退、縮小、再生時代の正念場が始まっている。（3月8日・土曜日）

越谷市議会、やっと実現した、3・1 東日本大震災の犠牲者への公式黙とう

3月越谷市議会が開催されていた3月11日午後2時10分過ぎに、予算決算特別委員会の民生分科会と子ども教育分科会で、14年目を迎える東日本大震災の日に、分科会の中で議員は勿論、出席していた市職員全員で1分間の黙とうを実施した。

この震災では、死者・行方不明者は、2万2228人、その内直接の死者は1万5990人、行方不明者2552人、関連死者（自殺を含む）3808人で、更に現在でも故郷に帰還出来ない避難者は47万人で、復興予算は32兆9000億円が投じられた。

しかも岩手県大船渡市を中心とした山林火災によって消失面積は市全体の9%、約2900haにおよび、このため復興にむけ高台に新築した自宅もその被災に直面していた。

このこともあり、政府からは全国の自治体の長にむけて黙とうをはじめ弔意の表明のお願い文章も発信されおり、越谷市長は、庁舎前の国旗と越谷市旗の半期掲揚と被災時間に庁内サイレンの実施を行った。

しかし、この議会開催中の黙とう（公式な弔意の表明）については、実に1年間にわたり議会運営委員会での提案と協議が続けられており、正副議長と各常任委員会委員長との合意で実施形態を選択することが先般やっと決定された。1年前までは、議会開催中であってもこの黙とう（1分間）の実施は審議を中断して休憩に落として議員と執行部で実施されて来た。

（つまり、この黙とうはあくまで非公式なものとしての取り扱いだったためライブ配信も休

憩中のため当然配信されていない）

このため、議運のメンバーである私から、公式の行事として、市議会は市民の代表であり35万人の市民を代表して公式の黙とうを捧げることを提案していた。（もっとも非公式であれ、実際は黙とうを行っており、この1分間をライブ配信するにすぎないのだが）

しかし、自民党、公明党の議運の委員からは、それぞれ個人として黙とうをすればいい、議会でやる意味はそれほど感じない、との反対意見によっておおよそ1年間も協議を重ねて来た。

議運では、基本的な運営として全会一致を目指してきており、一人でも反対意見があれば提案は了承されないため、永遠と協議が続けられてきたが、やっと前述した結論を得ることになった。

それにしても東日本大震災だけでなく全国で自然災害が頻発しており、これは被災地の復興や犠牲者への弔意や励ましの表明だけに留まらず、越谷市での防災、減さい、緊急事態への対応など市民一人、一人にもその決意と対応が迫られており、その総意としての黙とうでもあった。（3月11日・火曜日）

中学校の卒業式に思う。一糸乱れる進行は誰にとって意味があるのだろうか？

第51回令和6年度越谷市立北陽中学校の卒業式に、越谷市議会議長代理として祝辞を代読した。会場の体育館に午前9時から1組から4組までの卒業生が担任の先生を先頭にクラスごとに入場していく間、吹奏楽部の生演奏が響き、在校生、保護者、先生、来賓等の拍手が卒業生を迎え入れた。全員着席した後担任の先生から一人一人全員の呼名の中、卒業生全員が規律正しく椅子から立ち上がり、決められた手順で歩行して、来賓席前で挨拶して演壇にすすみ、校長から手交された証書を両手で押し抱いて元の席に戻って行く。一人の例外もなく。

その後、校長式辞から始まり、教育委員会告示、来賓祝辞、卒業記念品授与、卒業記念品贈与、在校生送る言葉、卒業生お別れの言葉、保護者お礼の言葉等、2時間15分間の式典。そのため数人の生徒が倒れて退席した。

この間全員一切の笑顔がない緊張状態が終始続く。この様に良く訓練された式典は誰のためには開催しているのか、と毎年感じてしまうのは、私だけなのだろうか。（3月14日・金曜日）